

四 半 期 報 告 書

(第11期第3四半期)

自 2013年10月1日

至 2013年12月31日

双日株式会社

(E02958)

第11期第3四半期（自2013年10月1日 至2013年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

	頁
第11期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期
(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,344,467 (440,954)	1,360,578 (456,570)	1,747,750
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	24,630	37,793	28,052
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	12,426 (35)	20,855 (6,861)	13,448
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	18,598	74,600	56,171
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,952,520 (992,692)	3,062,228 (1,060,069)	3,934,456
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	346,247	460,322	382,589
総資産額 (百万円)	2,116,697	2,231,875	2,150,050
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	9.93 (0.03)	16.67 (5.48)	10.75
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	9.93	16.67	10.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.4	20.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,283	25,087	55,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,289	△9,067	△11,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,844	△22,386	△56,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	400,421	428,011	424,371

(注) 1 第10期(通期)より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。

当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、売上高、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2013年11月12日を以って、持分法適用会社であった㈱電算（機械セグメント）は、株式の一部売却により、関係会社から除外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間（2013年4～12月）は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、先進国経済は比較的堅調に推移しました。

米国は、住宅市況の回復、雇用者数の増加、シェール革命による国内エネルギー価格の下落などに支えられ、景気は回復基調を維持し、量的金融緩和の縮小が決定されました。

欧州は、失業率の高止まりから個人消費の回復には遅れがみられるものの、金融市場の安定化を背景に、第3四半期の経済は7四半期ぶりにプラスに転じた第2四半期に引き続きプラス成長となり、緩やかな回復傾向を維持しました。

中国は、経済成長を維持したものの、投資の減少や不動産市場の悪化、金融引き締めによる構造調整を目指す政策などにより経済成長率に若干鈍化がみられました。

アジア新興国においては、米国の量的金融緩和の縮小観測を背景とした資金流出と直接投資の鈍化が経常赤字国の自国通貨安につながり、輸入インフレと内需鈍化の懸念が経済の不安定要素となりました。

日本は、円高是正、株価上昇、補正予算執行による経済の押し上げ効果に加え、企業業績の回復による賞与の増加や賃金上昇への期待、2014年4月に消費税増税を控えていることなどから国内消費は堅調に推移し、デフレ克服に向けた動きを続けました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の収益は、前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減少がありましたが、飼料原料取引の増加や海外肥料事業の円安の影響などによる生活産業での増加、アジア向け取引の円安の影響などによる化学での増加により、1兆3,605億78百万円と前年同期比1.2%の増加となりました。

売上総利益は、海外自動車事業の増益などによる機械での増益、海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益により、前年同期比113億10百万円増加の1,529億63百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益の増益により前年同期比41億16百万円増加の311億16百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の改善などにより前年同期比131億63百万円増加の377億93百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益377億93百万円から、法人所得税費用131億3百万円を控除した結果、246億90百万円となりました。また、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比84億29百万円増加し、208億55百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、前年同期比569億75百万円増加の795億47百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比560億2百万円増加の746億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機械)

収益は、海外自動車事業での円安の影響などにより、2,872億24百万円と前年同期比11.9%の増加となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比59億74百万円改善し、53億24百万円となりました。

(エネルギー・金属)

収益は、前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などにより、3,347億65百万円と前年同期比29.4%の減少となりました。持分法による投資損益の改善などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比2億38百万円増加し、31億44百万円となりました。

(化学)

収益は、アジア向け取引での円安の影響などにより、2,854億15百万円と前年同期比13.2%の増加となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比16億31百万円増加し、57億12百万円となりました。

(生活産業)

収益は、飼料原料取引の増加や海外肥料事業での円安の影響などにより、3,890億48百万円と前年同期比18.7%の増加となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比13億94百万円増加し、70億46百万円となりました。

(その他)

収益は、販売用不動産の売却により、641億25百万円と前年同期比90.5%の増加となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比46億99百万円増加し、50億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは250億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは90億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは223億86百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,280億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は250億87百万円の収入となり、前年同期比211億96百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、四半期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は90億67百万円の支出となり、前年同期比62億22百万円の支出減少となりました。当期は船舶や航空機、投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益や太陽光発電関連の設備投資、投資有価証券の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は223億86百万円の支出となり、前年同期比384億58百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比818億25百万円増加の2兆2,318億75百万円となりました。営業債権及びその他の債権（流動）が食料、木材製品取引において増加したことや、その他の投資が株価の変動などにより増加したことによるものです。

負債合計は前期末比5億53百万円減少の1兆7,381億98百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比777億33百万円増加の4,603億22百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は165.3%、長期調達比率は79.7%、自己資本比率（※）は20.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比63億73百万円減少の6,369億50百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.4倍となりました。

※自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画 2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債発行につきましては、2013年4月、5月にそれぞれ100億円を発行し、10月には当社としては最長年限となる7年債100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社グループでは、子会社を設立し、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4か所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）事業を運営することといたしました。発電設備の建設を進め、2016年末までに順次完工を予定しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,600	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,992,500	12,499,925	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 884,401	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,925	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

 双日株式会社 70株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	422,600	—	422,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	622,600	—	622,600	0.05

(注) 双日株式会社（自己保有株式）の株式数は、単元未満株式70株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		424,371	428,011
定期預金		9,313	9,238
営業債権及びその他の債権		508,690	544,401
デリバティブ金融資産		4,100	6,443
棚卸資産		297,389	281,007
未収法人所得税		4,778	5,693
その他の流動資産		41,231	48,809
小計		1,289,875	1,323,605
売却目的で保有する資産		1,303	933
流動資産合計		1,291,178	1,324,539
非流動資産			
有形固定資産	5	231,840	238,871
のれん		45,725	46,237
無形資産		63,207	58,003
投資不動産		40,055	36,505
持分法で会計処理されている投資		279,815	305,435
営業債権及びその他の債権		62,963	62,455
その他の投資		114,596	141,634
デリバティブ金融資産		229	150
その他の非流動資産		10,976	10,195
繰延税金資産		9,461	7,849
非流動資産合計		858,871	907,336
資産合計		2,150,050	2,231,875

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		515,989	514,097
社債及び借入金	6	258,375	218,374
デリバティブ金融負債		15,952	9,224
未払法人所得税		7,038	6,260
引当金		1,419	3,328
その他の流動負債		50,150	49,817
小計		848,926	801,102
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		—	23
流動負債合計		848,926	801,125
非流動負債			
社債及び借入金	6	818,632	855,825
営業債務及びその他の債務		9,816	10,733
デリバティブ金融負債		1,884	1,312
退職給付に係る負債		16,158	17,196
引当金		18,892	21,443
その他の非流動負債		7,313	7,353
繰延税金負債		17,127	23,206
非流動負債合計		889,824	937,072
負債合計		1,738,751	1,738,198
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,518	146,516
自己株式		△148	△155
その他の資本の構成要素		62,826	115,560
利益剰余金		13,053	38,061
親会社の所有者に帰属する持分合計		382,589	460,322
非支配持分		28,709	33,355
資本合計		411,298	493,677
負債及び資本合計		2,150,050	2,231,875

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		1,281,680	1,294,256
サービス及びその他の販売に係る収益		62,786	66,322
収益合計		1,344,467	1,360,578
原価		△1,202,814	△1,207,614
売上総利益		141,653	152,963
販売費及び一般管理費		△114,051	△117,660
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		1,170	490
固定資産減損損失	7	△2,207	△5,197
関係会社売却益		98	1,143
関係会社整理損		△657	0
その他の収益		7,783	6,740
その他の費用		△6,788	△7,364
その他の収益・費用合計		△600	△4,187
営業活動に係る利益		27,000	31,116
金融収益			
受取利息		3,894	4,069
受取配当金		2,296	2,672
その他の金融収益		222	53
金融収益合計		6,412	6,794
金融費用			
支払利息		△16,207	△15,139
金融費用合計		△16,207	△15,139
持分法による投資損益		7,424	15,022
税引前四半期利益		24,630	37,793
法人所得税費用		△9,127	△13,103
四半期純利益		15,503	24,690
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		12,426	20,855
非支配持分		3,076	3,835
計		15,503	24,690
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	9.93	16.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	9.93	16.67

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		419,213	431,707
サービス及びその他の販売に係る収益		21,740	24,863
収益合計		440,954	456,570
原価		△394,372	△403,072
売上総利益		46,582	53,497
販売費及び一般管理費		△38,572	△41,020
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		237	562
固定資産減損損失	7	△1,387	△4,898
関係会社売却益		4	626
関係会社整理損		△276	0
その他の収益		2,351	2,465
その他の費用		△1,358	△1,437
その他の収益・費用合計		△429	△2,681
営業活動に係る利益		7,580	9,796
金融収益			
受取利息		1,409	1,365
受取配当金		597	911
その他の金融収益		206	46
金融収益合計		2,213	2,323
金融費用			
支払利息		△5,257	△4,944
その他の金融費用		△162	—
金融費用合計		△5,419	△4,944
持分法による投資損益		869	4,318
税引前四半期利益		5,243	11,492
法人所得税費用		△4,748	△3,681
四半期純利益		495	7,811
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		35	6,861
非支配持分		459	949
計		495	7,811
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	0.03	5.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	0.02	5.48

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
四半期純利益		15,503	24,690
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△2,021	21,850
確定給付制度の再測定		48	△173
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△1,972	21,676
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,965	33,437
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,076	△257
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		9,042	33,179
税引後その他の包括利益		7,069	54,856
四半期包括利益		22,572	79,547
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		18,598	74,600
非支配持分		3,974	4,946
計		22,572	79,547

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
四半期純利益		495	7,811
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		10,945	8,265
確定給付制度の再測定		△0	△159
純損益に振り替えられることのない 項目合計		10,945	8,106
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		22,768	16,934
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△699	419
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		22,069	17,353
税引後その他の包括利益		33,014	25,459
四半期包括利益		33,509	33,270
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		31,591	31,615
非支配持分		1,917	1,655
計		33,509	33,270

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2012年4月1日残高		160,339	146,518	△147	△12,543	37,083	△960
四半期純利益							
その他の包括利益					7,128	△2,028	1,023
四半期包括利益		—	—	—	7,128	△2,028	1,023
自己株式の取得	8		△0	△0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△3,384	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△3,384	—
2012年12月31日残高		160,339	146,518	△148	△5,414	31,671	63

2013年4月1日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543
四半期純利益							
その他の包括利益					32,416	21,753	△250
四半期包括利益		—	—	—	32,416	21,753	△250
自己株式の取得	8		△1	△6			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△1,185	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△1	△6	—	△1,185	—
2013年12月31日残高		160,339	146,516	△155	52,454	64,900	△1,794

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2012年4月1日残高		—	23,580	△327	329,962	25,218	355,180
四半期純利益				12,426	12,426	3,076	15,503
その他の包括利益		48	6,172		6,172	897	7,069
四半期包括利益		48	6,172	12,426	18,598	3,974	22,572
自己株式の取得	8				△0		△0
配当金				△3,753	△3,753	△288	△4,041
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				△36	△36	△76	△112
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△48	△3,432	3,432	—		—
その他の増減				1,476	1,476	△520	955
所有者との取引等合計		△48	△3,432	1,119	△2,314	△885	△3,199
2012年12月31日残高		—	26,319	13,217	346,247	28,306	374,553

2013年4月1日残高		—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				20,855	20,855	3,835	24,690
その他の包括利益		△173	53,745		53,745	1,111	54,856
四半期包括利益		△173	53,745	20,855	74,600	4,946	79,547
自己株式の取得	8				△8		△8
配当金				△4,378	△4,378	△395	△4,774
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				2	2	△25	△23
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		173	△1,011	1,011	—		—
その他の増減				7,517	7,517	120	7,638
所有者との取引等合計		173	△1,011	4,153	3,132	△300	2,832
2013年12月31日残高		—	115,560	38,061	460,322	33,355	493,677

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		15,503	24,690
減価償却費及び償却費		22,580	28,246
固定資産減損損失		2,207	5,197
金融収益及び金融費用		9,794	8,344
持分法による投資損益(△は益)		△7,424	△15,022
固定資産除売却損益(△は益)		△1,170	△490
法人所得税費用		9,127	13,103
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		31,578	△15,728
棚卸資産の増減(△は増加)		14,953	21,480
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△29,925	△20,937
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		828	588
その他		△12,613	△12,048
小計		55,438	37,424
利息の受取額		3,781	3,653
配当金の受取額		11,485	11,158
利息の支払額		△15,310	△14,304
法人所得税の支払額		△9,111	△12,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,283	25,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△22,265	△19,292
有形固定資産の売却による収入		7,037	6,811
無形資産の取得による支出		△5,670	△2,384
短期貸付金の増減額(△は増加)		183	△2,228
長期貸付けによる支出		△3,957	△2,438
長期貸付金の回収による収入		1,142	4,981
子会社の取得による収支(△は支出)		—	△174
子会社の売却による収支(△は支出)		△4,161	194
投資の取得による支出		△1,873	△6,756
投資の売却による収入		14,732	4,848
その他		△456	7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,289	△9,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		△7,670	△4,930
長期借入れによる収入		129,320	104,985
長期借入金の返済による支出		△151,965	△115,903
社債の発行による収入		9,953	29,862
社債の償還による支出		△35,000	△30,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△93	△0
非支配持分株主からの払込による収入		71	48
自己株式の取得による支出		△0	△8
配当金の支払額	8	△3,753	△4,378
非支配持分株主への配当金の支払額		△288	△395
その他		△1,417	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,844	△22,386
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△29,850	△6,366
現金及び現金同等物の期首残高		425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,676	10,006
現金及び現金同等物の四半期末残高		400,421	428,011

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって2014年2月13日に承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(新たな基準書及び解釈指針の適用の影響)

当社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
IFRS第13号	公正価値測定	公正価値測定フレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記IFRS第11号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が8,644百万円、8,651百万円増加し、無形資産が8,644百万円、8,651百万円減少しております。

また、上記IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産が5,540百万円、6,254百万円増加し、その他の流動資産が5,540百万円、6,254百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

4 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	256,623	474,199	252,100	327,885	1,310,807	33,659	—	1,344,467
セグメント間収益	1,237	3	5	4	1,250	257	△1,507	—
収益合計	257,860	474,202	252,105	327,889	1,312,058	33,917	△1,507	1,344,467
セグメント利益又は損失(△)	△650	2,906	4,081	5,652	11,989	397	39	12,426

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△251百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等290百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	287,224	334,765	285,415	389,048	1,296,453	64,125	—	1,360,578
セグメント間収益	1,183	—	6	2	1,192	298	△1,490	—
収益合計	288,407	334,765	285,421	389,051	1,297,645	64,423	△1,490	1,360,578
セグメント利益又は損失(△)	5,324	3,144	5,712	7,046	21,228	5,096	△5,469	20,855

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,469百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△5,833百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等364百万円が含まれております。

5 有形固定資産

当社グループでは、子会社を設立し、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4か所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）事業を運営することといたしました。発電設備の建設を進め、2016年末までに順次完工を予定しております。

6 社債

当第3四半期連結累計期間において、第26回無担保社債10,000百万円（利率0.87%、償還期限2017年4月21日）、第27回無担保社債10,000百万円（利率1.35%、償還期限2019年5月30日）及び第28回無担保社債10,000百万円（利率1.23%、償還期限2020年10月16日）を発行しております。

また、第15回無担保社債10,000百万円（利率1.90%、償還期限2013年10月29日）、第17回無担保社債10,000百万円（利率2.19%、償還期限2013年5月31日）及び第19回無担保社債10,000百万円（利率1.03%、償還期限2013年5月31日）を償還しております。

7 固定資産減損損失

当第3四半期連結累計期間において、エネルギー・金属セグメントに属する英国のガス田の一部について、従来の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、有形固定資産について減損損失を認識しております。

8 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2012年9月30日	2012年12月4日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2013年9月30日	2013年12月3日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9 1株当たり利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.93	16.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.93	16.67

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	12,426	20,855
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	12,426	20,855
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△2	△3
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	12,423	20,852
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,085	1,251,077
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,085	1,251,077

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.03	5.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.02	5.48

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	35	6,861
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	35	6,861
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△4	△3
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	31	6,858
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,084	1,251,072
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,084	1,251,072

10 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
営業債権及びその他の債権		
受取手形及び売掛金	515,508	515,459
合計	515,508	515,459
金融負債		
営業債務及びその他の債務		
支払手形及び買掛金	433,768	433,768
社債及び借入金		
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,728	90,727
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	842,418	857,760
合計	1,365,915	1,382,256

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

当第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	340	673	1,014
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93,109	—	47,511	140,620
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	△394	△3,548	—	△3,943
合計	92,714	△3,208	48,185	137,691

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分している商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		
	その他の投資		
	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	752	41,406	42,159
利得又は損失合計			
純損益	7	—	7
その他の包括利益	—	885	885
購入	—	5,856	5,856
売却・決済	△106	△458	△565
その他	20	△179	△159
期末残高	673	47,511	48,185

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、当第3四半期連結累計期間において11百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

11 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	22,953
第三者に対する債務保証	2,353
合計	25,306

12 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2013年11月6日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

(普通株式)

① 配当金の総額	2,502百万円
② 1株当たりの金額	2円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月13日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月13日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋 二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 茂 木 良 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二及び当社最高財務責任者 茂木 良夫は、当社の第11期第3四半期(自2013年10月1日 至 2013年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。